

地域計画

策定年月日	令和7年3月18日
更新年月日	
目標年度	令和14年度
市町村名 (市町村コード)	東近江市 (252131)
地域名 (地域内農業集落名)	読合堂 (読合堂町)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	34.2 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	32.8 ha
② 田の面積	33.1 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	1.0 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	— ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	13.0 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	7.3 ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

- ・地区内の農地は1農場として農事組合法人に貸付けており、農地の保全、活用が適切にされている。地元で就農した認定農業者も野菜栽培を継続して実施されている。貸付けている農地の地権者の中には、地権者としての意識が年々低下しており、貸付を受けている農事組合法人の負担(経営、組織体制)が増加している。
- ・地域の活性化を図るため施設園芸にも取り組み、地域景観の保全、地域振興がされている。
- ・地権者の意識が低くなりつつあり、十分な協力体制が得られないこともある。
- ・地域や農業へ愛着心が薄れ、魅力が欠けている。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

- ・地域住民の「読合堂町」に対する愛着、関心等意識向上を図る。
- ・魅力を感じて地域活動や農業に関わる者が少なからずいるため、失敗を恐れず挑戦する姿勢を持った組織風土を作る。農地保全だけでなく、担う人材の持つ前向きな考えや行動、地域づくりを応援、支援する。
- ・農業施設整備を生かした農地活用を引続き行い、現状維持を目指す。
- ・水稻や栽培だけでなく、転作作物の作付への取組支援を引続き行う。
- ・地域で行われている認定農業者の施設園芸と連携を図り、地域農業の発展を目指す。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針				
農地バンクへの貸付けに伴い、担い手(集落営農法人、認定農業者)への農地の集積・集約化を基本としつつ、担い手の農作業に支障がない範囲で農業を担う者により農地利用を進める。				
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標				
現状の集積率	100	%	将来の目標とする集積率	100 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標				
農地を手放したい地権者が一定数いることから、農業に関心を持つ者への農地取得を促す。既に集積ができていることから、その維持を図る。				

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
担い手を中心に集積・集約化を進め、継続して地域内農地の保全・活用に取り組む。地権者、自治会組織と連携しながら、地域課題を共有する中で、地域での体験機会の創出、歴史文化の伝承などふるさと教育を通じて地域への愛着感を高める、耕作放棄とならないよう、連携をつなぐ。
(2)農地中間管理機構の活用方法
担い手の経営意向を踏まえ、地域全体でサポート・バックアップすることで、集落景観の維持、農地の保全をしていく。
(3)基盤整備事業への取組
農業用排水路等々の老朽化が著しいため、一定の財源を確保し改修に努めていく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
地域内外の多様な経営体の情報を把握し、経営体の意向を踏まえながら担い手として育成していく。持続性が必要であることから、市及びJAと連携し、相談から定着まで切れ目なく取り組んでいく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業体等への農作業委託の取組
作業の効率化が期待できる防除作業は、委託を進めている。本地域で最も課題となっている除草作業（年間5～6回）は受託者もないため、なんとか負担軽減ができないか引き続き検討していく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☒ ③スマート農業	☐ ④輸出	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☒ ⑧農業用施設	☐ ⑨その他	

【選択した上記の取組内容】

- ①名神高速道路脇の樹木伐採、適切管理の要望(ネクスコ中日本)
③オペレータ不足、作業効率化のため、自動運転機能のある作業機械に切り替えていく。
⑦⑧担い手の営農や農業を担う者の利用状況などを考慮の上、整備に係る財源確保のため一定の地権者負担を行う。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 14 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農		米、野菜	33.3 ha	ha	米、野菜	33.3 ha	ha	青	
認農		野菜	0.8 ha	ha	野菜	0.8 ha	ha	赤	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	2経営体		34.2 ha	0 ha		34.2 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業体(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業体一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1		農薬散布	米、麦、大豆
2		農薬散布	米、麦、大豆

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。
注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。
注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。